



Title	北海道大学大学院経済学研究科教員 研究業績一覧 (2011年度)
Citation	経済学研究, 61(4), i-vii
Issue Date	2012-03-08
Doc URL	<a href="http://hdl.handle.net/2115/50950">http://hdl.handle.net/2115/50950</a>
Type	bulletin (other)
File Information	ES_61(4)_175.pdf



[Instructions for use](#)

# 北海道大学大学院経済学研究科教員 研究業績一覧

(2011年度)

## 《著書》

- 平本 健太 『戦略的協働の本質—NPO, 政府, 企業の価値創造—』(小島廣光と共著) 有斐閣 369頁 2011年5月
- 吉田 文和 『グリーン・エコノミー』中央公論新社 256頁 2011年6月  
『環境経済学新論』(張坤民中国語訳) 中国郵電出版社 230頁 2011年11月

## 《論文・研究ノート等》

- 阿部 智和 「層別リテンション・マネジメントに関する探索的研究—日系在中ソフトウェア企業における中国人ソフトウェア技術者の事例分析—」(韓 旭と共著)『経営と経済』 90(4) 115-146頁 2011年3月
- Yukiko ABE “Minimum Wages and Employment in Japan,” *Japan Labor Review*, 8(2), pp.42-54, Spring, 2011.  
「税・社会保障制度と労働供給」(玉田桂子と共著)三谷直紀編『労働供給の経済学』(叢書・働くということ3) ミネルヴァ書房 146-168頁 2011年7月  
「女性の就業と家計の居住地選択—男女雇用機会均等法の影響を中心に—」『経済研究』(一橋大学) 62(4) 318-330頁 2011年10月  
「男女雇用機会均等法の長期的効果」『日本労働研究雑誌』 53(10) 12-24頁 2011年10月
- 相原 基大 「ジャパン・プラットフォーム—難民・被災民の迅速な人道支援—」小島廣光・平本健太編著『戦略的協働の本質』 81-115頁 2011年5月  
「グリーンフリーズ・キャンペーン

—ノンフロン冷蔵庫による地球環境保護—」同上 181-218頁 2011年5月

Makoto GOTO, “Optimal Default and Liquidation with Tangible Assets and Debt Renegotiation (Financial Modeling and Analysis),” Co-authored with Masaaki Kijima and Teruyoshi Suzuki, 『数理解析研究所講究録』 1736 115-130頁 2011年4月

Hikaru HASEGAWA, “Measuring Inequality of Subjective Well-Being: A Bayesian Approach,” Co-authored with Kazuhiro Ueda, *Journal of Socio-Economics*, 40(5) pp.700-708, 2011.10.

橋本 努 「いま目の前にある危機の本質—原爆事故を考える—」『情況第三期』 11(3) 115-127頁 2011年6月  
「ケインズと新自由主義—市場と国家のベストミックスは可能か?—」ケインズ学会編・平井俊顕監修『危機の中で〈ケインズ〉を学ぶ—資本主義とヴィジョンの再生を目指して—』 作品社 191-215頁 2011年12月  
「グリーン・イノベーション論」『地域経済経営ネットワーク研究センター年報』(北海道大学) 1 2012年3月

樋渡 雅人 「中央アジア・コーカサスの市場経済化」吉井昌彦・溝端佐登史編著『現代ロシア経済論』(シリーズ・現代の世界経済4) ミネルヴァ書房 214-235頁 2011年5月

「ウズベキスタンの経営文化—開発論における共同体像とマハッラの共同体像—」『ロシア・ユーラシアの経済と社会』951 19-33頁 2011年11月

- 肥前 洋一 「実験室実験による投票研究の課題と展望」『選挙研究』27(1) 16-25 頁 2011年6月  
「均衡選択の方法としての実験室実験—投票モデルの検証—」(黒阪健吾と共著) 『シミュレーション&ゲーミング』21(1) 60-68頁 2011年6月  
“Imposing a Turnout Threshold in Referendums,” Co-authored with Masafumi Shinmyo, *Public Choice*, 148(3-4), pp. 491-503, 2011.9.
- Jun-ichi ITAYA, “Private Provision of Public Goods between Families,” Co-authored with Richard Cornes and Aiko Tanaka, *Journal of Population Economics*, Published online: DOI No.10.1007/s 00148-011-0388-2, Forthcoming.
- Yoshide KAKIZAWA, “Improved Additive Adjustments for the LR/ELR Test Statistics,” (2011), *Statistics & Probability Letters*, 81(8) pp.1245-1255, Correction: 81(10), 1559.
- 蟹江 章 「フランスにおける内部統制とリスク・マネジメントのフレームワーク」『経済学研究』(北海道大学) 61(1・2) 23-40 頁 2011年9月  
「フランスにおける内部統制報告制度の運用と事例」同上誌 61(3) 3-20 頁 2011年12月
- 春日部光紀 「Atchison, Topeka and Santa Fe 鉄道会社の複会計システム」『経済学研究』(北海道大学) 61(1・2) 41-60 頁 2011年9月
- Noritaka KUDOH, “Taylor Rules and the Effects of Debt-Financed Fiscal Policy in a Monetary Growth Model,” *Economics Bulletin*, 31(3) pp.2480-2490, 2011. 8.
- 宮本 謙介 “The ‘Growth Triangle’ and the Labor Market of Japanese-Affiliated Enterprises on Batam Island,” *Economic Journal of Hokkaido University*, 40, pp.1-14, 2011.11.  
「中国における道内企業と地域労働市場—上海市の事例分析—」『地域経済経営ネットワーク研究センター年報』(北海道大学) 1 2012年3月
- 内藤 隆夫 「地域経済の創出—明治初期北海道石炭産業史の再検討—」『平成22年度助成研究論文集』(財)北海道開発協会開発調査総合研究所 225-249 頁 2011年6月  
「北海道近代史研究のための覚書」『経済学研究』(北海道大学) 61(3) 21-36 頁 2011年12月
- 西部 忠 「制度生態系の理論モデルとその経済学的インプリケーション」(橋本敬と共著)『経済学研究』(北海道大学) 61(4) 131-151 頁 2012年3月  
「制度生態系としてのコミュニティバンクと住民組織—ブラジル・フォルタレザにおけるバルマス銀行を事例として」(小林重人・橋本敬と共著),  
「蕪崎市・北杜市コミュニティ通貨「アクア」の実証研究—アンケート調査と流通ネットワーク分析より」(草郷孝好・吉地望・栗田健一・宮崎義久と共著),  
「電子地域通貨のトレーサビリティとコミュニティ・ドックへの活用可能性—ゲーミングシミュレーションによる検討—」(三上真寛と共著),  
「メディア・デザインとしてのコミュニティ・ドック」(草郷孝好と共著)『進化経済学論集』16 2012年3月(近刊予定)
- 櫻田 謙 「外国子会社利益の国内環流に関する税制改正と市場の反応」(中西良行と共著)『租税資料館賞 受賞論文集』上巻 (第20回租税資料館賞(平成23年11月)) 公益財団法人租税資料館 25 頁 2012年2月

- 「ストック・オプション交付条件と投資家行動の関係性—ストック・オプション訴訟判決に対する市場反応を題材として—」(大沼 宏と共著)『経済学研究』(北海道大学) 61(4) 5-17 頁 2012年3月
- 佐々木憲介 「J.E.T.ロジャーズによる歴史の経済的解釈」『経済学研究』(北海道大学) 61(1・2) 1-20 頁 2010年9月
- 篠田 朝也 「日本的経営の現状分析—わが国上場製造業への質問票調査を素材として—」(松村勝弘, 飛田努, 田中伸と共著)『財務管理研究』22 1-11 頁 2011年3月
- 「管理会計における定量的フィールドリサーチの動向」『メルコ管理会計研究』4(2) 51-65 頁 2011年6月
- 「日本企業における資本予算実務—上場企業を対象とした調査データの報告—」『経済学研究』(北海道大学) 61(1・2) 61-84 頁 2011年9月
- 園 信太郎 「データの大きさは定数である」『経済学研究』(北海道大学) 61(1・2) 21-22 頁 2011年9月
- 「いわゆる実現値について」同上誌 61(3) 1-2 頁 2011年12月
- 「なぜサヴェジ氏か?」同上誌 61(4) 1-3 頁 2012年3月
- Teruyoshi SUZUKI, “Optimal Default and Liquidation with Tangible Assets and Debt Renegotiation (Financial Modeling and Analysis),” Co-authored with Makoto GOTO and Masaaki Kijima, 『数理解析研究所講究録』1736 115-130 頁 2011年4月
- 高木 真吾 「経済学の成績に対する数学学習の効果—コントロール関数アプローチによる推定と予備検定—」(鹿野繁樹・村澤康友と共著) 『統計数理』59(2) 301-331 頁 2011年12月
- Yoshihiro TANAKA, “A short derivation of the Kuhn-Tucker conditions,” *Optimization Online*, the Mathematical Optimization Society, 2011-05-3034, 6p., 2011.5.
- 米山 祐司 「わが国の会計基準設定主体」, 「企業会計原則」の誕生と財務報告」, 「財務報告の変革における過重負担と複雑性」, 「財務報告基準の視点」 広瀬義州編著『財務報告の変革』 中央経済社 61-64, 64-67, 279-286, 297-305 頁 2011年8月
- 「会計基準の意義と役割—「企業会計原則」の回顧—」『会計』181(1) 18-31 頁 2012年1月
- 吉田 文和 「北海道の風力発電の経験から見た再生可能エネルギーと全量固定価格買取制度」(吉田晴代と共著)『環境経済・政策研究』4(4) 80-83 頁 2011年3月
- 「中国の電気電子廃棄物リサイクル処理の現状及び関係法律法規政策」(杜歆政・傳詰と共著), 「電気, 電子廃棄物の国際会議に参加して」(吉田晴代と共著)『季刊環境技術会誌』143, 145 109-113, 83-85 頁 2011年
- 「日本北海道的低炭素経済発展」『中国低炭素経済発展報告』社会科学文献出版社 199-208 頁 2011年
- 「エネルギー政策の転換と再生可能エネルギーの展望」『北海道自治研究』513 2-9 頁 2011年10月
- 「最大・最悪の公害としての原発災害」『地域経済経営ネットワーク研究センター年報』(北海道大学)1 2012年3月
- Etsuo YOSHINO, “Experience of Lithuanian Migrants: The Social Construction of Networks and Identities,” Co-authored with Jurga Bučaitė-Vilkė and Vikiņa Rosinaitė, Science Council of Lithuania ed., *Filosofija, Sociologija*, 22(4), pp.510-522, 2011.

- 吉見 宏 「不正・違法行為とその通知・通報」(武井一浩と共著)『企業会計』63(5) 87-91 頁 2011年5月  
「会計・経営・監査の倫理」『産業経理』71(2) 68-75 頁 2011年7月  
「会計の論理とファイナンスの論理」『會計』180(2) 192-203 頁 2011年8月
- 〈その他〉
- 橋本 努 「書評」[マクロウ著『シュンペーター伝』], 「中村智徳著『ガブリエル・タルド 贈与とアソシアシオンの体制へ』」, 「宇野常寛著『リトル・ピーブルの時代』」『週刊 東洋経済』2011年3月5日, 6月25日, 9月17日号 182, 133, 146 頁  
「革命社会から承認社会へ」『朝日ジャーナル』2011年3月15日号 39-41 頁  
「ネット配信」[東京電力福島第一原発の何が問題だったのか—その行政手続きを考える—], 「原発に責任, 持てますか? トップをめぐる「政治」と「科学」」SYNODOS JOURNAL 2011年3月31日, 5月2日  
「書籍紹介」[大震災を乗り越えるためのブックガイド 社会思想編]『日経アソシエ』2011年5月3日・17日合併号 80 頁  
「新聞記事」[大震災後の社会を考える], 「原発頼らぬ未来描く」(知の森へ ポプラ広場) (「朝日・HTB 北海道フォーラム 2011」の紹介)『朝日新聞』(北海道版) 2011年5月30日, 6月4日 23, 33 頁  
「書評」[森直人著『ヒュームにおける正義と統治—文明社会の両義性—』]『創文』2011年春号 10-12 頁  
「インタビュー協力記事」[東電の本質](一部)『月刊 宝島』2011年7月号 116-117 頁  
〔新聞記事〕[電力供給に市場性導入を](聞き手・佐野智子)(現代 かわら版)『北海道新聞』2011年9月7日朝刊 25 頁  
「大震災で私たちが試されていること。」『潮』2011年9月号 104-105 頁  
〔書評〕[西谷修編『“経済”を審問する人間社会は“経済的”なのか』]『図書新聞』1 頁 2011年9月17日  
〔学会報告要旨〕[フォーマルとインフォーマルの間 労働の再編とアンダーグラウンド]『経済社会学会年報』33 36 頁 2011年9月  
〔報告書〕[グリーン・イノベーションと地域経済]『地域経済経営ネットワーク研究センター年報』(北海道大学)1 2012年3月
- 平本 健太 「多元的な社会的価値を創造するための理論と実践—『戦略的協働の本質—NPO, 政府, 企業の価値創造—』を刊行して—」『書齋の窓』608 39-43 頁 2011年10月  
〔報告書〕[NPO, 政府, 企業間の戦略的協働—北海道グリーンファンドの事例分析—]『地域経済経営ネットワーク研究センター年報』(北海道大学)1 2012年3月
- 樋渡 雅人 「書評」[黒崎卓著『貧困と脆弱性の経済分析』]『経済研究』(一橋大学)62(3) 281-282 頁 2011年7月
- 肥前 洋一 「ディスカッションペーパー」[メディア・バイアスと投票行動の政治経済学的分析—サーヴェイ—](安達貴教と共著) *KIER Discussion Paper Series*, Kyoto University, 1112 16 頁 2011年10月  
〔ディスカッションペーパー〕“An Experimental Test of a Collective Search Model.” Co-authored with Keisuke Kawata and Samaru Sasaki. *Discussion Papers in Economics and Business*, Osaka University, 11-06.

- 46 p, 2011.2.
- 蟹江 章 [教科書]『監査報告書の読み方』[四訂版] 創成社 200頁 2011年5月
- 小林 隆史 [報告書]「太陽光発電導入にむけた都市施策に関する考察」『地域経済経営ネットワーク研究センター年報』(北海道大学)1 2012年3月
- 工藤 教孝 「工藤先生の授業風景」(マクロ経済学教育の理想と現実)(第1回)『経済セミナー』659 71-79頁 2011年4月
- 町野 和夫 [報告書]「研究テーマ『3.11後のエネルギー政策を考える』総括」『地域経済経営ネットワーク研究センター年報』(北海道大学)1 2012年3月
- 内藤 隆夫 [調査報告]「近代佐渡鉱山の技術進歩—採鉱・製錬部門の代表的技術を例に—」, 「【解題】『佐渡鉱山史』第十六回・第十七回」 小風秀雅編集・発行『受託研究「佐渡金銀山の歴史的価値に関する歴史的・史料学的研究」2010年度調査報告書』 27-34, 35-37頁 2011年3月  
[書評]「中村尚史著『地方からの産業革命日本における企業勃興の原動力』」(企業家研究フォーラム)『企業家研究』8 107-109頁 2011年7月  
[調査報告]「北海道近代史研究の課題」『開発こうほう』580 28-32頁 2011年11月
- 西部 忠 [新聞寄稿]「深刻化する不公正の拡大」(観測気流)『北海道新聞』 2011年11月17日朝刊  
[報告書]「地域通貨による電力制作の構想」『地域経済経営ネットワーク研究センター年報』(北海道大学)1 2012年3月
- Atsushi OHYAMA, [ワーキング・ペーパー]  
“Student Loans and Early Post-Graduation Earnings: Evidence from Decomposition Analysis,” Co-authored with Serguey Braguinsky, *Working Paper*, Carnegie Mellon University, 2011.12.
- [報告書]「電力市場の自由化を考える」『地域経済経営ネットワーク研究センター年報』(北海道大学)1 2012年3月
- Yuji SAKAGAWA, [Proceedings] “Category Management: Review and Suggested Research Directions,” The Sixth Joint Seminar of Hokkaido University and Yeungnam University, *Proceedings*, pp.131-150, September 15, 2011.
- 櫻田 譲 [教科書]『ベーシック税務会計<個人課税編>』(中島茂幸と共編著), 『ベーシック税務会計<企業課税編>』(中島茂幸と共編著) 創成社 256, 372頁 2011年10, 11月
- 園 信太郎 [巻頭随筆]「なぜベジアンなのか?」『日本統計学会会報』149 2011年10月
- Shingo TAKAGI, [ディスカッション・ペーパー]  
“Retail Power Market Competition with Endogenous Entry Decision—An Auction Data Analysis,” Co-authored with Nobuhiro Hosoe, *GRIPS Discussion Paper*, 11-01, 2011.
- [報告書]「政策評価と電力自由化」『地域経済経営ネットワーク研究センター年報』(北海道大学)1 2012年3月
- 吉田 文和 [新聞インタビュー・討論・寄稿]  
「原発 維持か見直しか」(奈良林直と), 「自然エネルギー拡大は進むか」(サンデー討論), 「福島事故から学ぶこと 脱原発冬の対策が鍵」(1), 「原発なしでやっていけるか 32%はロス 節約に余地」(2), 「グリーン・エコノミー 雇用生み地域活性化も」(3), 「なぜ、脱原発なのか? 独, リスクを徹底議論」(4),

「政策の転換は可能か？ 脱原発 EUにヒント」(5),  
 「原子力発電は安くない 揚水足すと火力上回る」(6),  
 「北海道の可能性 熱と電力の供給に期待」(7),  
 「再生可能電力 買い取り価格水準が鍵」(8),  
 「原発の安全性確保 情報開示と対策拡充を」(9),  
 「脱原発依存の政策 短・中・長期別に検討を」(10) (今がわかる これからのエネルギー 10 回連載)『北海道新聞』夕刊 2011年4月7日, 6月19日, 10月1, 8, 15, 22日, 11月5, 12, 19日, 12月3, 10, 17日  
 [新聞寄稿]「私の視点」脱原発「なぜ」の徹底議論必要」(ミランダ・シュラーズと)(オピニオン1)『朝日新聞』2011年9月3日 13頁  
 [Web新聞寄稿]「政権が代わっても維持できるグリーン産業戦略を」, 「自然エネルギー利用に本腰が入らない理由—国内に市場の少ない風力発電—」, 「岐路にたつ日本のエネルギー政策—いかに自然エネルギー利用を拡大するか—」, 「少子高齢化のドイツがなぜ、元気なのか?」, 「日本の原発をどうするか」, 「「想定外」であったのか—地震は津波は原発は—」, 「原発震災と水俣病の教訓／汚染マップと自主避難と海水希釈」, 「「脱原発」で地球温暖化対策は可能か?」, 「ドイツの脱原発と温暖化対策／福島事故で脱原発に再転換」, 「原発賠償スキームはどうあるべきか」, 「問い直される日本の社会と科学・技術」, 「自然エネルギーをいかに普及させるか」, 「いまなぜ全量買い取りが必要か」, 「原発のコストをどう考えるか」, 「泊原発、無条件の営業運転開始を容認すべきではな

い」, 「再生エネ買い取り法／利用拡大への第一歩」, 「ドイツ脱原発の「なぜ」と「どのように」」, 「デンマークの再生可能エネルギー」, 「「東電経営財務調査委員会報告」を検証する」, 「原発「やらせ」問題の構造的背景と改革の方向性」, 「最大の公害問題としての原発災害」, 「京都議定書を潰すのではなく、改善提案を」, 「米中そして日本、課題ばかりが残った」, 「「冷温停止状態」事故収束」宣言の現実」, 「政府事故調査委員会中間報告で残された疑問」『朝日新聞 Webronza』2011年1月5, 24日, 2月16日, 3月12, 17, 24日, 4月5, 19日, 5月5, 13, 23日, 6月8, 25日, 7月12日, 8月19日, 9月2, 7, 22日, 10月18日, 11月5, 16日, 12月3, 13, 19, 30日  
 [報告書]「エネルギー政策の転換と再生可能エネルギーの展望」『地域経済経営ネットワーク研究センター年報』(北海道大学)1 2012年3月  
 吉見 宏 「会計倫理教育における理論と事例」『税経セミナー』56(4) 29-31頁 2011年4月  
 [辞典項目]「監査委員監査」, 「監査基準」, 「監査計画」, 「監査証拠」, 「共同設置機関監査」, 「経営管理監査」, 「現金出納検査」, 「公益法人の監査」, 「公金収納等監査」, 「国立大学法人の監査」, 「財政援助団体等監査」, 「消費生活協同組合の会計」, 「消費生活協同組合の監査」, 「地方公営企業の監査」, 「地方独立行政法人の監査」, 「特殊法人会計基準」, 「特殊法人の監査」, 「特定非営利活動法人の監査」, 「独立行政法人の監査」, 「日本郵政株式会社」国際公開計学会監修/亀井孝文編集代表『公会計小辞典』(ぎょうせい)2011年4月  
 [書評]「柴田英樹著『会計士の監査風

土』『会計・監査ジャーナル』23(9)  
95-96 頁 2011 年 9 月

「複数の物流・交通手段の確保と複数年度予算制度の確立」八田進二他編著『会計専門家からのメッセージ—大震災からの復興と発展に向けて—』同文館出版 64(2) 123-127 頁  
2011 年 9 月

〔新聞寄稿〕「オリンパスの粉飾決算—法令無視の姿 他山の石に—」『北海道新聞』8 頁 2011 年 11 月 13 日朝刊

〔書評〕「吉田寛著『環境会計の理論』」『企業会計』64(2) 129 頁 2012 年 2 月

「北海道新幹線をめぐる現状と並行在来線問題」『鉄道ジャーナル』46(2) 110-111 頁 2012 年 2 月

米山 祐司 「東京電力の決算にみる財務報告の

課題」八田進二他編著『会計専門家からのメッセージ—大震災からの復興と発展に向けて—』同文館出版 238-242 頁 2011 年 9 月

「IFRS 第 2 号 株式報酬」広瀬義州編著『別冊企業会計 IFRS 40 基準のポイント解説』中央経済社 20-27 頁 2011 年 10 月

#### 《翻 訳》

岡部 洋實 「就業構造，グローバリゼーション，経済危機—今日の雇用動態を再考する（日米に焦点を合わせて）—」(James Heintz: *The Structure of Employment, Globalization, and Economic Crises: Rethinking Contemporary Employment Dynamics with a Focus on the U.S. and Japan*)『季刊経済理論』48(1) 45-59 頁 2011 年 4 月